

阿見町人口ビジョン

(令和 6 年度改訂版)

※「第 1 章 人口ビジョン策定に関する基本的な考え方」から、
「第 2 章 阿見町の人口等の現状分析 2-1 人口動向分析」まで

目次

第1章 人口ビジョン策定に関する基本的な考え方	1
1-1 阿見町人口ビジョンの趣旨	1
1-2 第3期人口ビジョンの対象期間	1
1-3 国の長期ビジョンと最新の将来推計人口	2
(1) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」	2
(2) 「日本の将来推計人口（令和5年推計）」	3
第2章 阿見町の人口等の現状分析	5
2-1 人口動向分析	5
(1) 阿見町の人口推移	5
(2) 年齢3区分別人口の推移	6
(3) 人口ピラミッドの比較	7
(4) 人口動態（転入・転出数、出生・死亡数）の推移	8
(5) 合計特殊出生率の推移	9
(6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	10
(7) 年齢階級別人口移動の推移	12
(8) 純移動数	13
(9) 転入・転出の移動先	14
(10) 通勤・通学（昼夜間人口）	15
(11) 滞在人口	17
(12) 外国人人口	18
2-2 産業動向	
(1) 男女別就業人口	
(2) 年齢階級別就業人口	
(3) 町内総生産	
(4) 町内総生産の総額と対県構成比の推移	
(5) 産業構造の特徴	
(6) 町民所得	

※ の箇所が第2回有識者会議でご議論いただく部分となります。

第3章 将来人口の推計と分析.....

3-1 推計方法.....

3-2 将来人口推計.....

3-3 年齢区分別人口の推移.....

3-4 推計に関する考察.....

第4章 阿見町の人口の将来展望.....

4-1 人口の変化が地域の将来に与える影響.....

4-2 阿見町の人口の将来展望.....

第1章 人口ビジョン策定に関する基本的な考え方

1-1 阿見町人口ビジョンの趣旨

本町では、我が国全体の構造的課題である人口減少・少子高齢化を踏まえた人口の中長期的な見通しのもと、2015（平成27）年10月に阿見町「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、具体的な取組を進めてきました。

2020（令和2）年3月には、策定から5年が経過した人口ビジョンを更新し、さらなる地方創生に向けて、「第2期総合戦略」を策定し、戦略に位置付けた施策を推進してきたところです。

第2期総合戦略の期間であった2020（令和2）年度から2024（令和6）年度の5年間には、新型コロナウイルス感染症パンデミックや不安定な国際社会情勢の影響を受けた物価高騰などにより、地方を取り巻く状況や人々の生活環境、ライフスタイルにも様々な変化がもたらされました。

このような状況下にも関わらず、当町の人口は増加を続け、令和5年10月に常住人口5万人を突破し、人口ビジョンに位置付けた5万人均衡モデルに近い推移を示しています。

こうした変化を踏まえ、阿見町人口ビジョンを更新するとともに、将来に向けた課題を分析し、阿見町第7次総合計画で掲げる「2033年の人口見通し50,000人から51,000人」を達成するため、令和7年度を初年度とする「第3期阿見町まち・ひと・しごと総合戦略」の施策展開につなげることを目的とします。

1-2 人口ビジョンの対象期間

人口の移動や出生率の変化が、総人口や人口構成に及ぶまでには数十年の長い期間を要することから、前回の人口ビジョンでは、国の将来人口推計を踏まえて、2065年を対象期間としてきました。

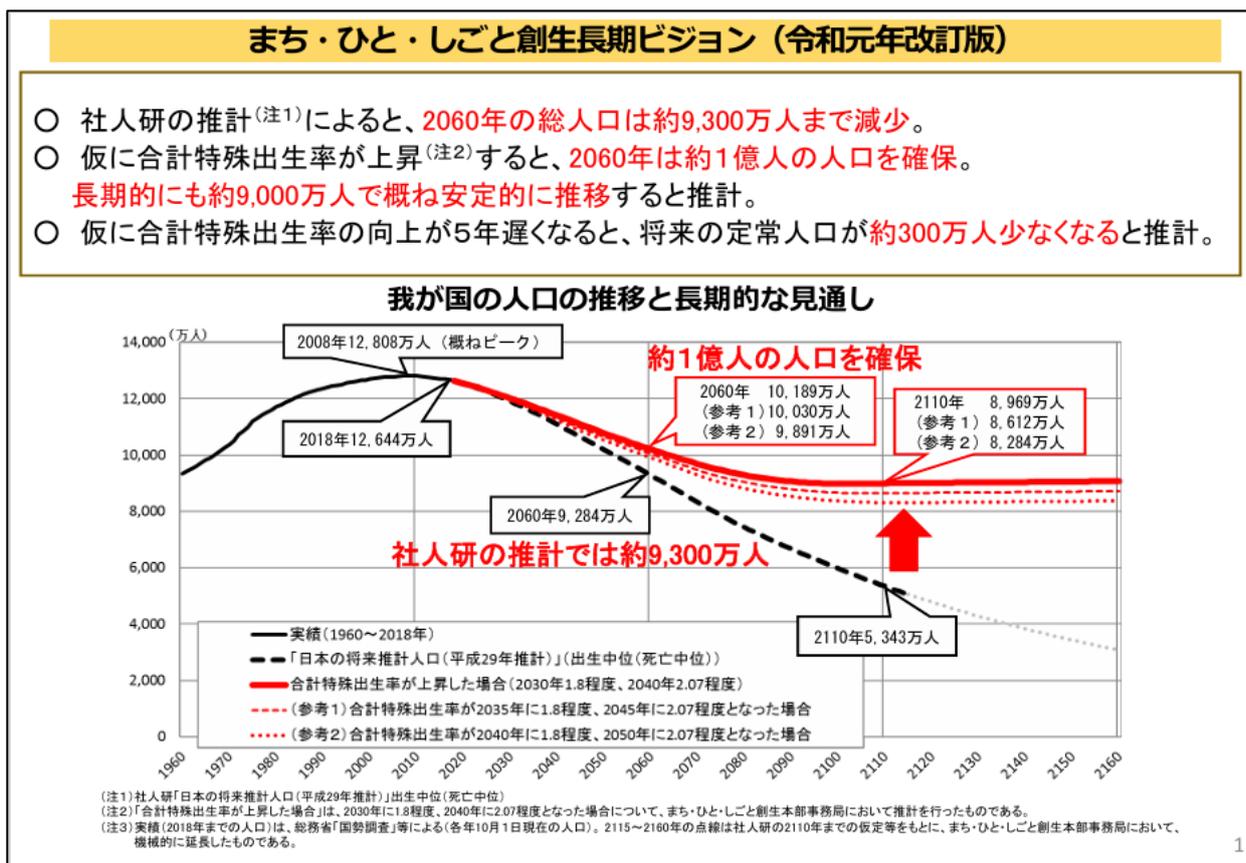
今回の更新に当たっては、前回の更新から5年が経過し、現時点からさらに中長期を見通して、取り組むべき課題や施策を検討するため、計画対象期間を2070年と設定します。

1-3 国の長期ビジョンと最新の将来推計人口

(1) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」では、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少するとされた予測に対し、仮に合計特殊出生率が上昇した場合（2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合）、2060年に約1億人の人口を確保し、長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計されています。しかし、合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計されています。

図1 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）の概要

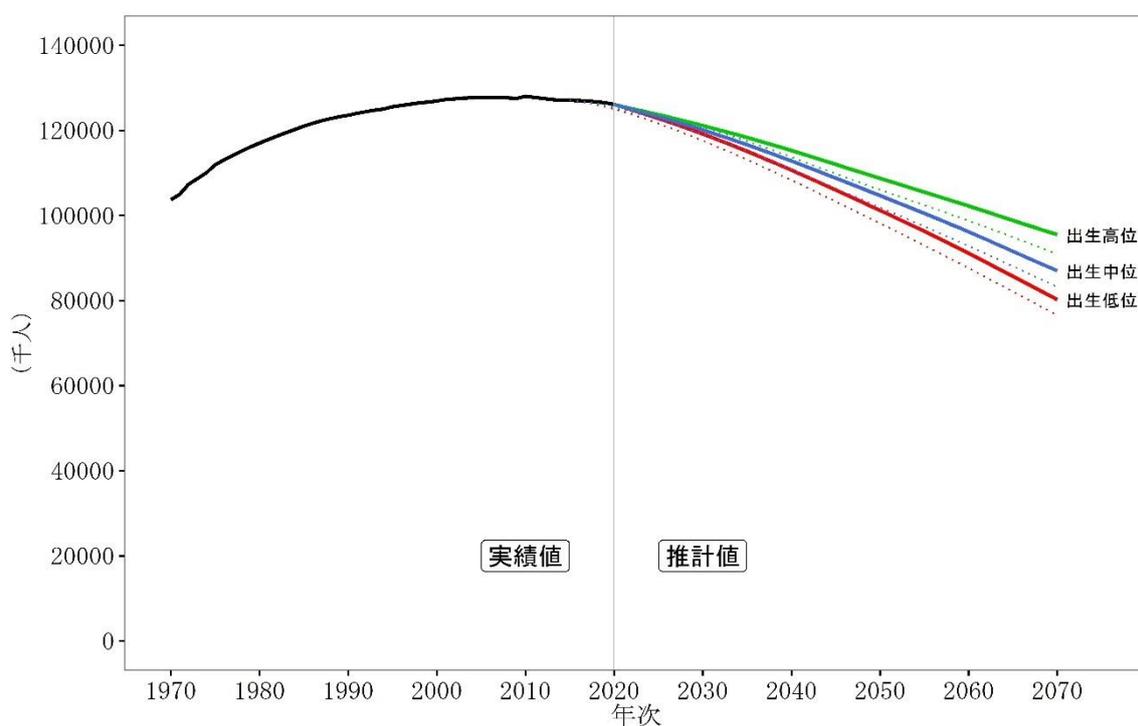


(2) 「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

最新の社人研推計値である「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によると、「総人口は50年後に現在の7割に減少し、65歳以上人口がおおよそ4割を占める。前回推計よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和」するとしています。

出生中位（死亡中位）推計の結果によると、2020（令和2）年の日本の総人口1億2,615万人から、以後長期の人口減少過程に入り、2045年の1億880万人を経て、2056年には1億人を割って9,965万人となり、2070年には8,700万人になるものと推計されています。

図2 総人口の推移 — 出生中位・高位・低位(死亡中位)推計 —



実線は今回推計、破線は前回推計。

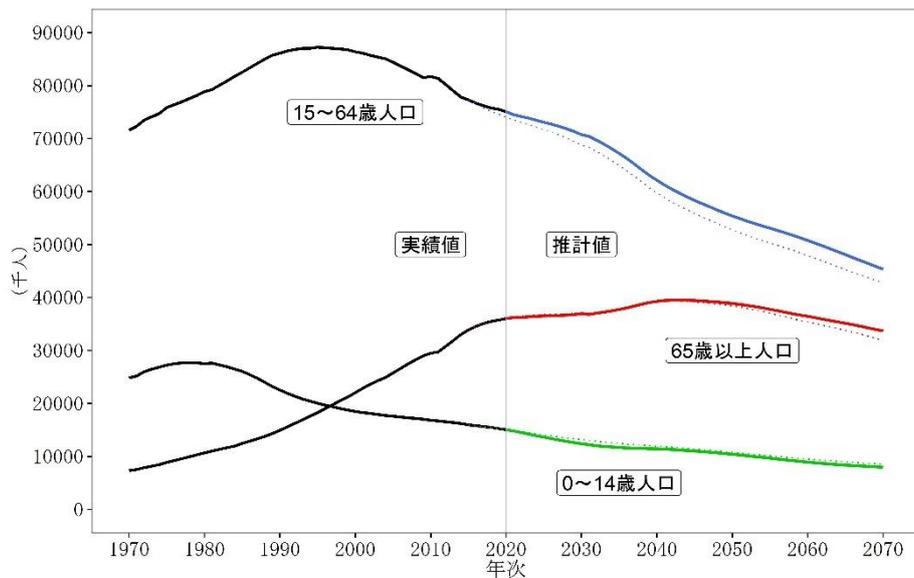
【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）『結果の概要』」

【注記】 日本の将来推計人口では、将来の出生推移・死亡推移についてそれぞれ中位（出生率1.36・男性85.89年、女性91.94年）、高位（出生率1.64・男性84.56年、女性90.59年）、低位（出生率1.13・男性87.22年、女性93.27年）の3仮定を設け、それらの組み合わせにより9通りの推計を行っている。

総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は、2020（令和2）年の28.6%から2070年には38.7%になると推計され、年齢3区分別人口の推移をみると、65歳以上の人口（高齢者数）のピークは、今回の推計では2043年の3,953万人になると予測されています。

2020（令和2）年の人口ピラミッドでは、第1次ベビーブーム世代が70歳代前半、第2次ベビーブーム世代が40歳代後半ですが、2045年頃は第2次ベビーブーム世代が高年齢層に入ることによる高齢化となっています。さらに、2070年頃は、低い出生率の下で世代ごとに人口規模が縮小して行くことを反映したものとなっています。

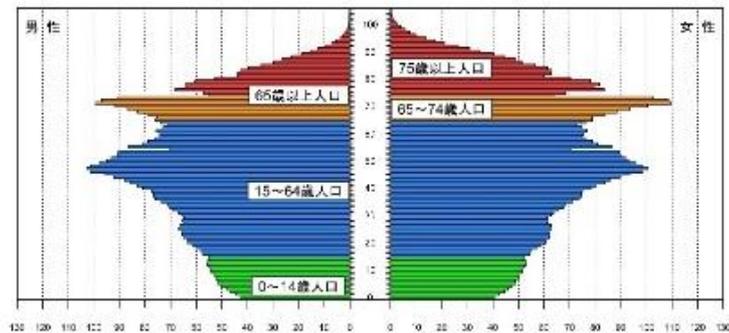
図3 年齢3区分別人口の推移 —出生中位(死亡中位)推計—



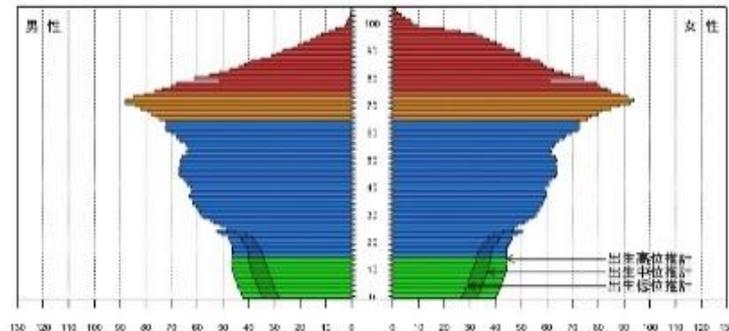
破線は前回中位推計。 【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）『結果の概要』」

図4 人口ピラミッドの変化(総人口) —出生中位・高位・低位(死亡中位)推計—

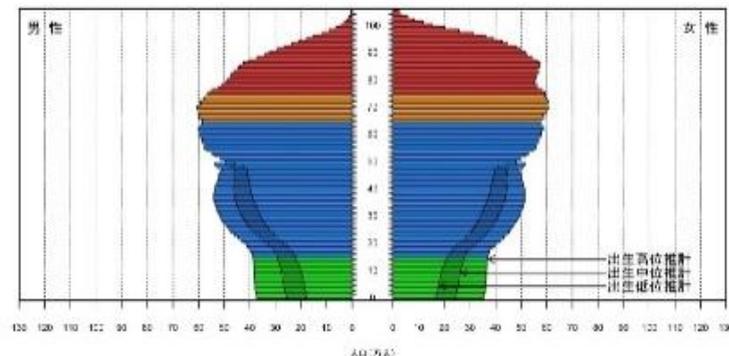
(1) 2020 (令和2) 年



(2) 2045 (令和27) 年



(3) 2070 (令和52) 年



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）『結果の概要』」

第2章 阿見町の人口等の現状分析

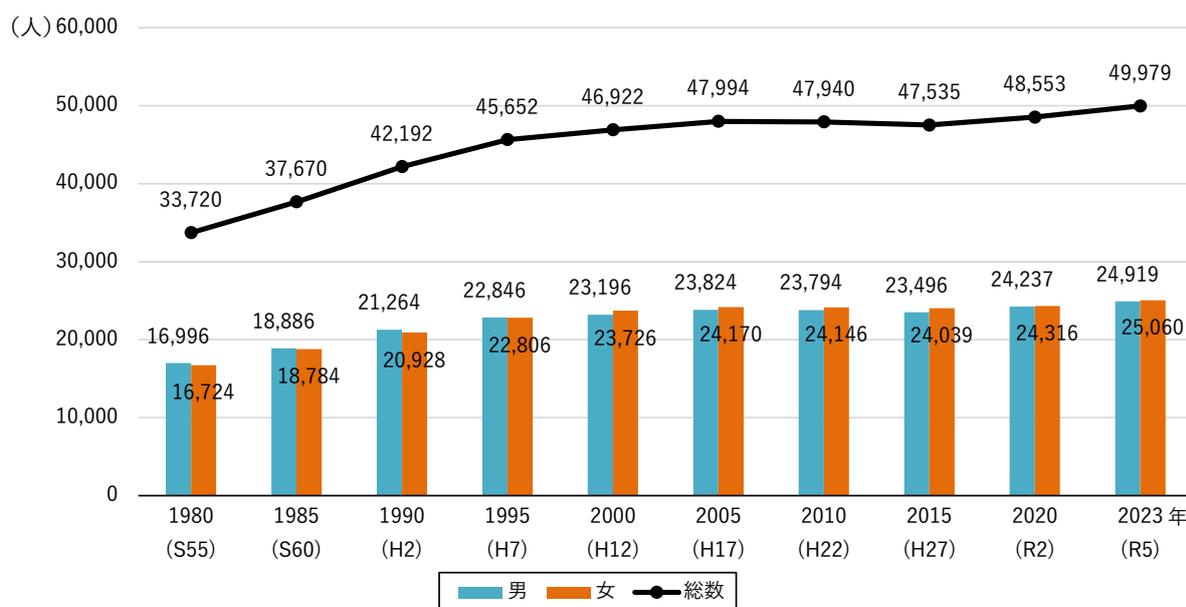
2-1 人口動向分析

(1) 阿見町の人口推移

1980（昭和55）年から2023（令和5）年にいたる本町の人口の推移をみると、2005（平成17）年までは順調に増加してきて、そこから2015（平成27）年までの10年間ほどは人口が一時横ばいとなっていました。しかし、2020（令和2）年から再び増加傾向となり、2023（令和5）年の常住人口調査では総人口が49,979人に達しています。

また、2000（平成12）年から2015（平成27）年までは女性の数が男性を上回っていたものの、2020（令和2）年、2023（令和5）年は男女の人口差が少なくなっています。

図5 阿見町の人口の推移



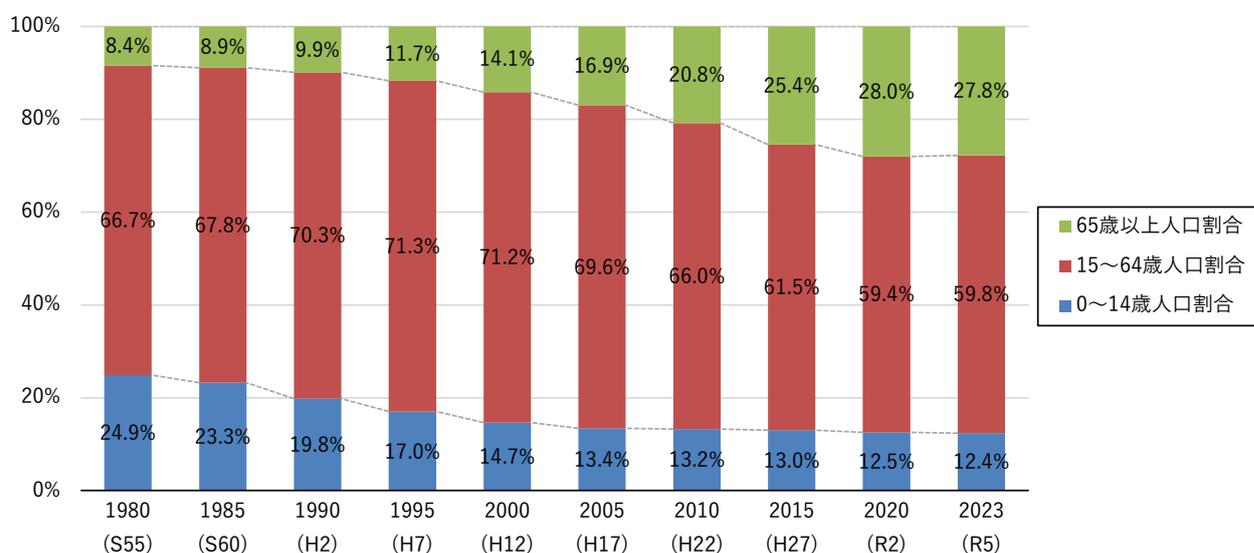
【出典】1980（S55）年～2020（R2）年：総務省「国勢調査」、
2023（R5）年：茨城県「常住人口調査」10月1日現在

(2) 年齢3区分別人口の推移

1980（昭和55）年から2023（令和5）にいたる本町の年齢3区分別人口割合の推移をみると、年々着実に少子高齢化が進行し、2023（令和5）年時点で14歳以下の人口割合は12.4%、65歳以上の人口割合は27.8%となっており、人口は順調に増加しているものの、人口構成は40年前と大きく変化していることがうかがえます。

一方、2020（令和2）年の年齢3区分別人口割合を国や県と比較すると、国や県と同様の人口構成割合となっていますが、本町の0～14歳人口割合と15～64歳人口割合は、国や県よりも若干高く、65歳以上人口の割合は若干低くなっています。

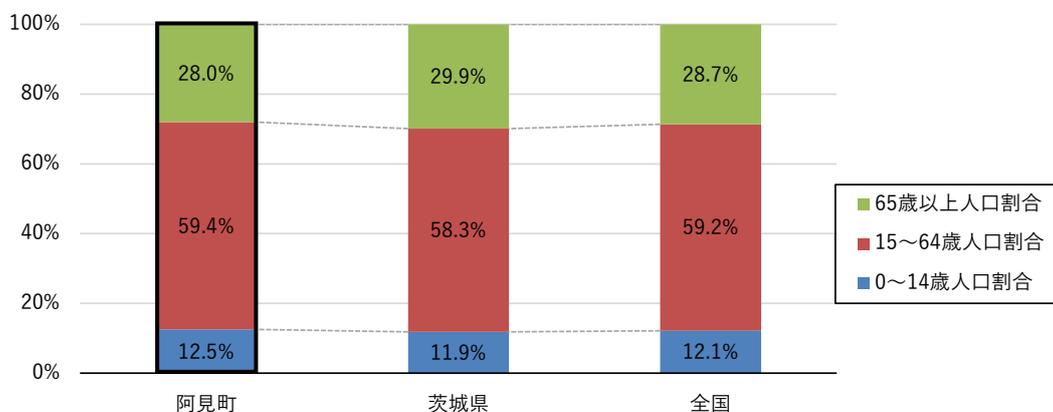
図6 阿見町の年齢3区分別人口割合の推移



【出典】1980（S55）年～2020（R2）年：総務省「国勢調査」、
2023（R5）年：茨城県「常住人口調査」10月1日現在

【注記】年齢不詳は含まない。

図7 年齢3区分別人口割合の比較【2020(R2)年】



【出典】総務省「国勢調査」

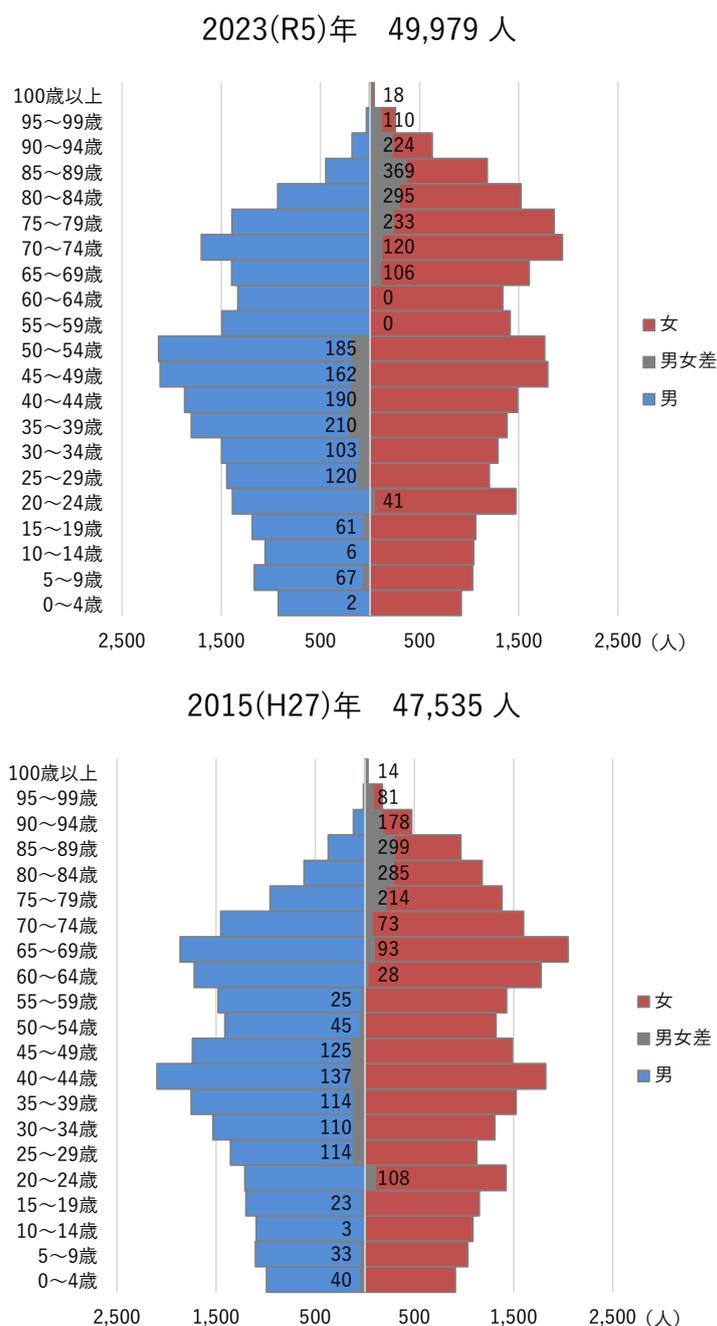
【注記】年齢不詳は含まない。

(3) 人口ピラミッドの比較

本町の男女別・5歳階級別人口の人口ピラミッドをみると、2023（令和5）年は少子高齢化をあらわす「つぼ型」の構造となっており、20代後半から50代前半の生産年齢人口は男性が多く、65歳以上の高齢者では女性の人口が多く、偏りがみられます。

2015（平成27）年の人口ピラミッドと比較すると、第1次ベビーブーム世代が60歳代後半から70歳代前半に、第2次ベビーブーム世代が40歳代前半から40歳代後半・50歳代前半にシフトしてきていることがうかがえます。

図8 男女別・5歳階級別人口の比較【2023(R5)年・2015(H27)年】



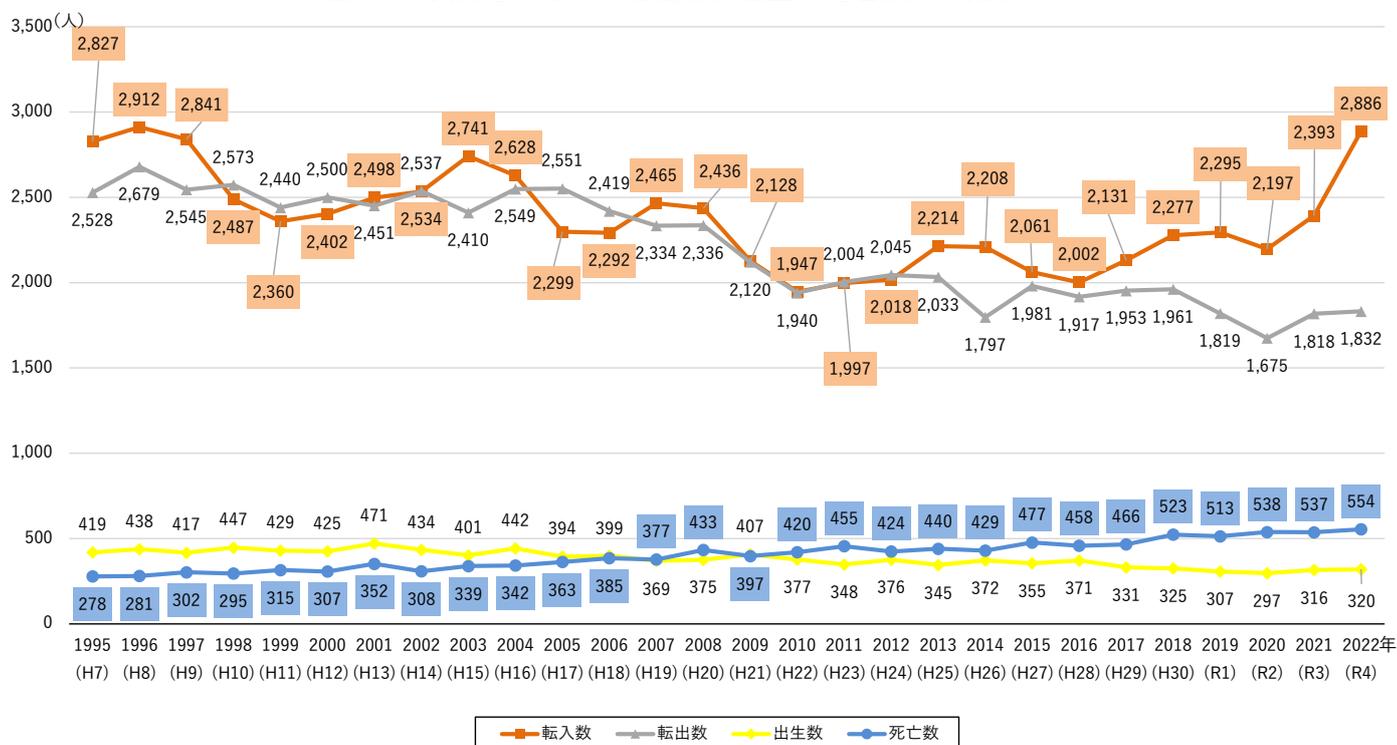
【出典】2023（R5）年：茨城県「常住人口調査」10月1日現在、2015（H27）年：総務省「国勢調査」
 【注記】各グラフの中に「年齢不詳」は含まれていない。

(4) 人口動態（転入・転出数、出生・死亡数）の推移

本町の人口動態をみると、自然動態（出生・死亡数）の推移について、1995（平成7）年から2005（平成18）年頃までは出生数が死亡数を上回っていましたが、2010（平成22）年頃からは死亡数が出生数を上回り、2022（令和4）年には出生数320人、死亡数554人で、自然動態は-234人となっています。

社会動態（転入・転出数）の推移については、1995（平成7）年から2012（平成18）年頃まではプラスとマイナスを交互に繰り返していましたが、2013（平成25）年頃から転入数が転出数を上回り、2022（令和4）年には転入数2,886人、転出数1,832人で、社会動態は+1,054人まで増加しています。

図9 人口動態（転入・転出数、出生・死亡数）の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

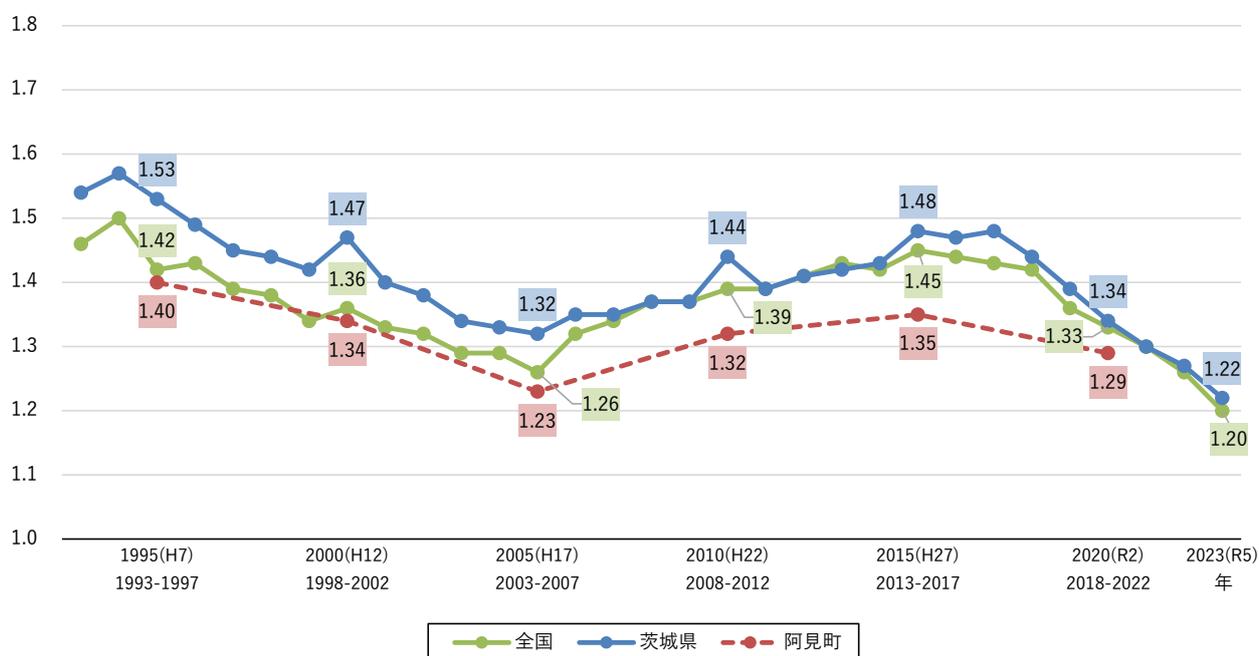
【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。(RESAS データ)

(5) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率の推移をみると、2003（平成15）-2007（平成19）年に1.23まで低下したものの、その後、1.35まで回復しましたが、コロナ禍と重なった2018（平成30）-2022（令和4）年は1.29まで低下しています。

国や県と比較すると、本町は国や県より低い水準で推移しており、2023（令和5）年に全国が1.20、茨城県が1.22まで低下するなか、今後本町の合計特殊出生率がさらに低下することが懸念されます。

図10 合計特殊出生率の推移



【出典】全国、茨城県：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」

阿見町：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」

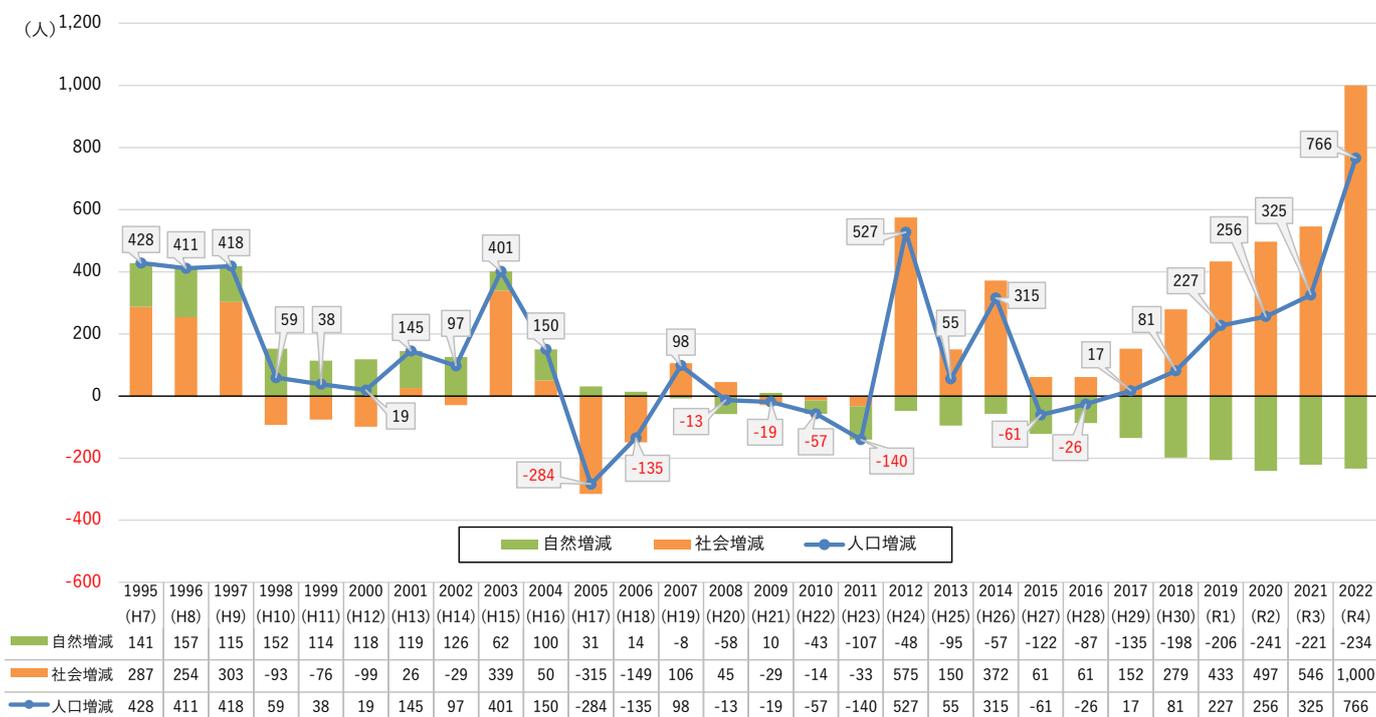
【注記】阿見町：5年間のベース推定値（人口規模の小さい地域では、出生数の少なさに起因して数値が不安定となるため、当該市区町村を含むより広い範囲の都道府県の出生等の状況を情報として活用しつつ当該市区町村の観測データを加えた推定値）

(6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本町の自然増減と社会増減の推移をみると、自然増減数は2008（平成20）年頃からマイナス傾向となり、2022（令和4）年には自然減で-234人となっています。

一方、社会増減数は2012（平成24）年頃からプラス傾向となり、2022（令和4）年には社会増が+1,000人にまで拡大したものの、自然減の影響により、全体の人口増減数は+766人とどまっています。

図11 自然増減数と社会増減数の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

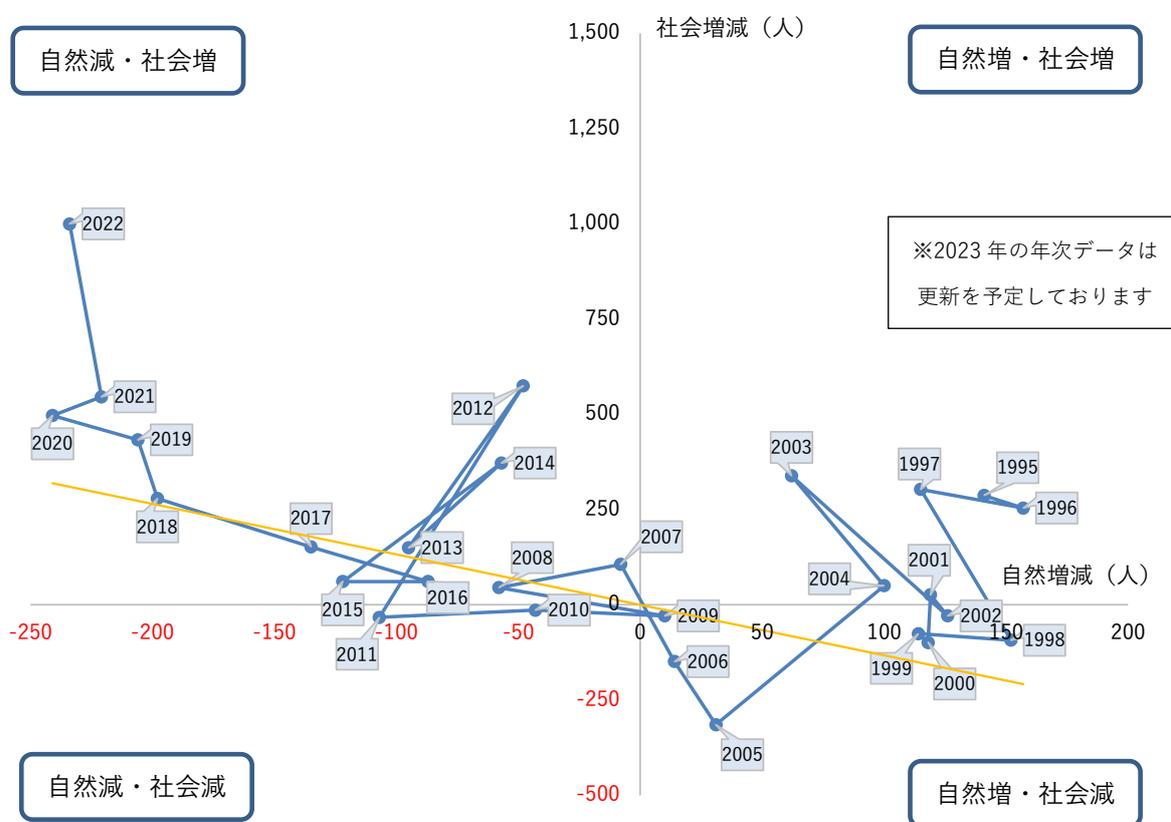
自然増減：出生者数から死亡者数を減じた数

社会増減：上記の出典では、転入者数及びその他記載数の合計から転出者数及びその他消除数の合計を減じた数を「社会増減数」として掲載しており、ここではその数値を採用。

本町の自然増減と社会増減の推移を散布図でみると、1990年代後半から2000年代半ば頃までは「自然増・社会増」または「自然増・社会減」の状態にあったものが、2000年代後半から徐々に「自然減」の状態に入り、2010年代に入ると「自然減・社会増」の状態にシフトしています。

2010年代後半以降は、「自然減・社会増」の傾向がますます強くなり、2022年はその傾向が最も強くみられます。

図12 自然増減と社会増減の推移（散布図）



【出典】 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

自然増減：出生者数から死亡者数を減じた数

社会増減：上記の出典では、転入者数及びその他記載数の合計から転出者数及びその他消除数の合計を減じた数を「社会増減数」として掲載しており、ここではその数値を採用。

(7) 年齢階級別人口移動の推移

本町の年齢階級別移動数の男女別の推移をみると、女性では、15～19歳→20～24歳の移動はプラスであるものの、20～24歳→25～29歳女性の移動は最近でもマイナス傾向が続いており、2015（平成27）年→2020（令和2）年は-290人となっています。

男性では、20～24歳→25～29歳の移動がマイナス傾向であるものの、2015（平成27）年→2020（令和2）年は-76人まで回復しており、そのほかの10代から50代前半までの移動はプラス傾向となっています。

図13 年齢階級別移動数の推移（男女別）



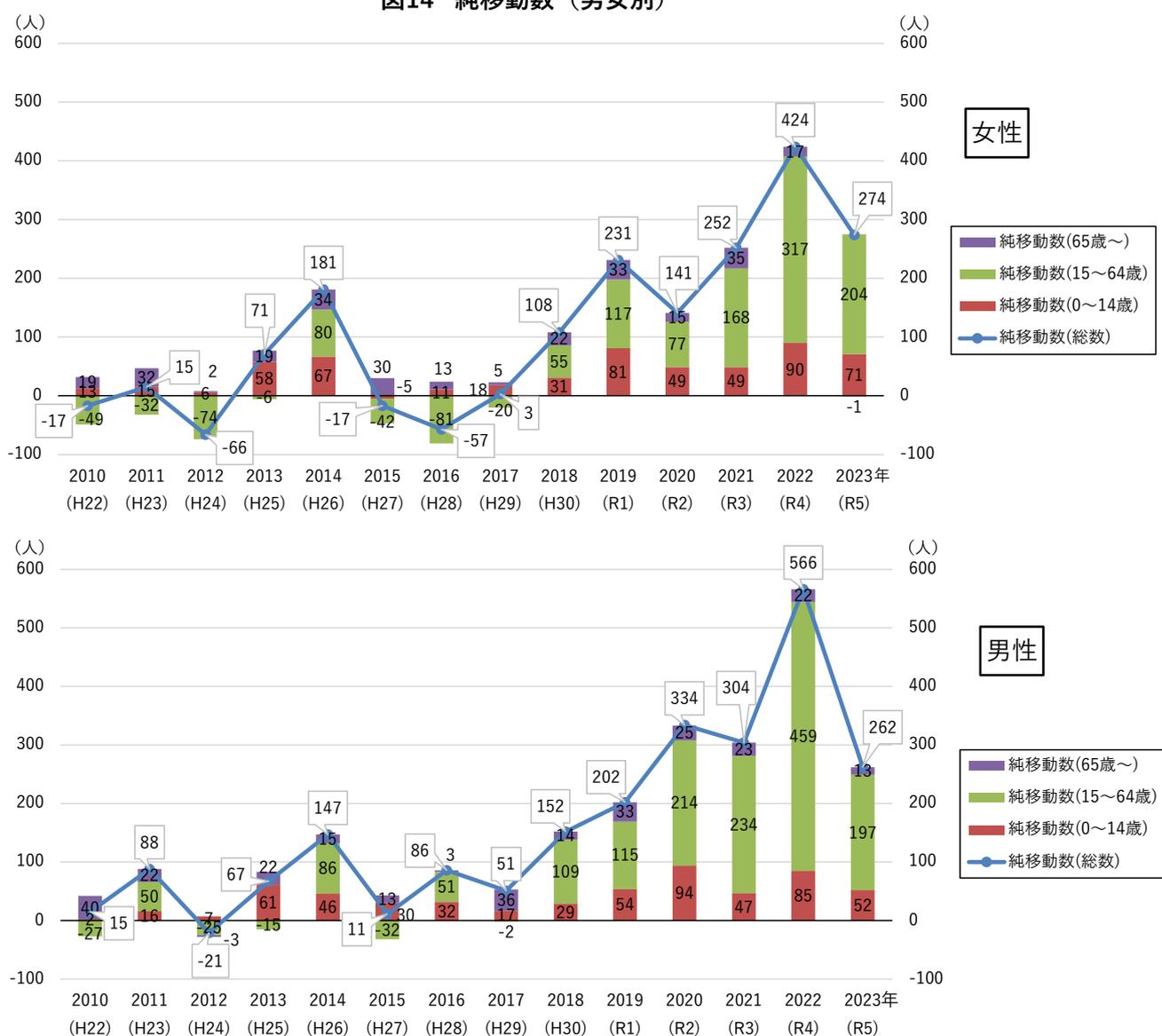
【出典】 RESAS データ（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」）

(8) 純移動数

本町の純移動数（転入－転出）の男女別の推移をみると、男女共に2018（平成30）年からの純移動数はプラス傾向で、全体的には女性よりも男性の純移動数が多くなっています。特に2022（令和4）年は女性が+424人、男性が+566人と近年で最も多くなっています。

さらに、年齢3区分別にみると、男女とも15～64歳の生産年齢人口の増加数が大きくなっています。

図14 純移動数（男女別）



【出典】RESAS データ（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

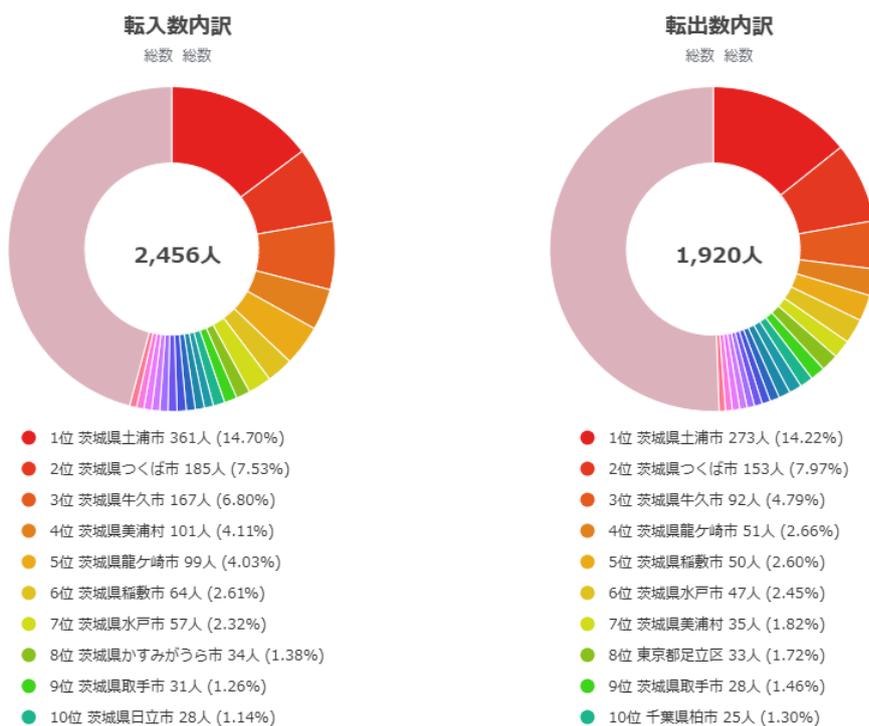
【注記】2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数。

(9) 転入・転出の移動先

2023（令和5）年の転入・転出先の内訳をみると、転入・転出ともに1位が土浦市、2位がつくば市、3位が牛久市となっています。

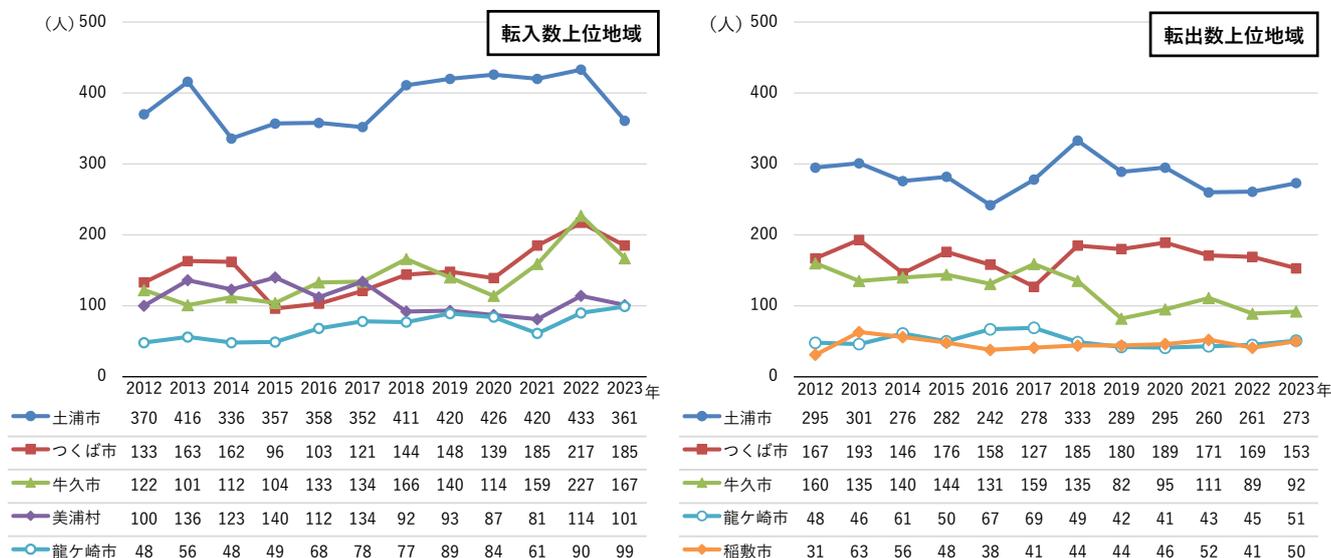
転入・転出数上位地域の推移をみると、2020（令和2）年頃からつくば市や牛久市からの転入数が上昇しています。転出については、2019（令和元）年頃から牛久市への転出が減少し、つくば市への転出が増加しています。

図15 転入・転出数の内訳【2023(R5)年】



【出典】RESAS（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

図16 転入・転出数上位地域の推移



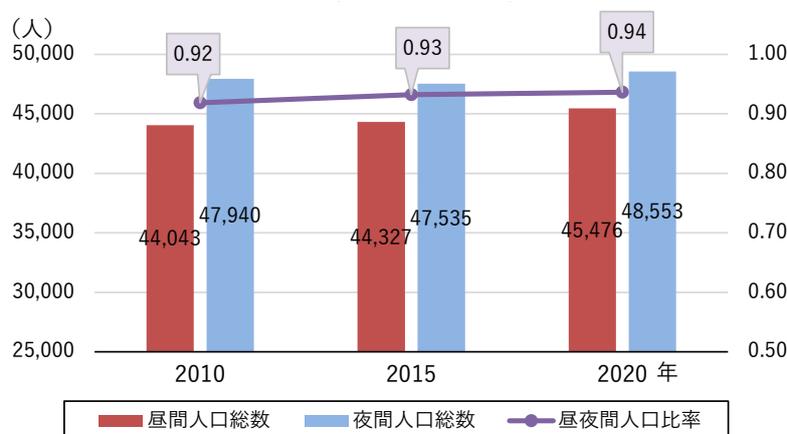
【出典】RESAS データ（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

(10) 通勤・通学（昼夜間人口）

本町の昼夜間人口をみると、2020（令和2）年は昼間人口が45,476人、夜間人口が48,553人、昼夜間人口比率は0.94で、昼間人口が少ないベッドタウン型の特徴が見られますが、その推移をみると、少しずつ上昇して1.0（均衡）に近づきつつあります。

通勤・通学による流入・流出数をみると、流出数が流入数を3,000人以上上回っており、その内訳をみると、土浦市が最も多く流出数の約3割を占め、次いでつくば市や牛久市への流出が多くなっています。

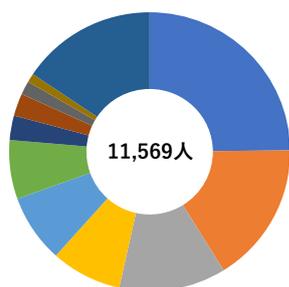
図17 昼夜間人口・比率



【出典】RESAS データ（総務省「国勢調査」）

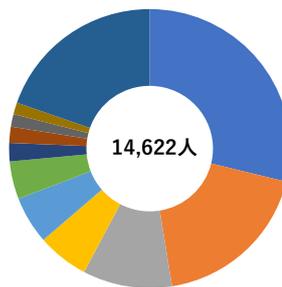
図18 通勤・通学による流入・流出数の内訳

町内への流入者数（2020年）



- 1位 茨城県土浦市 2,874人 (24.8%)
- 2位 茨城県牛久市 1,890人 (16.3%)
- 3位 茨城県つくば市 1,424人 (12.3%)
- 4位 茨城県龍ヶ崎市 942人 (8.1%)
- 5位 茨城県稲敷市 913人 (7.9%)
- 6位 茨城県美浦村 789人 (6.8%)
- 7位 茨城県かすみがうら市 328人 (2.8%)
- 8位 茨城県取手市 302人 (2.6%)
- 9位 茨城県石岡市 183人 (1.6%)
- 10位 茨城県つくばみらい市 118人 (1.0%)
- - その他 1,806人 (15.6%)

町外への流出者数（2020年）



- 1位 茨城県土浦市 4,213人 (28.8%)
- 2位 茨城県つくば市 2,726人 (18.6%)
- 3位 茨城県牛久市 1,502人 (10.3%)
- 4位 茨城県美浦村 866人 (5.9%)
- 5位 茨城県稲敷市 803人 (5.5%)
- 6位 茨城県龍ヶ崎市 641人 (4.4%)
- 7位 茨城県取手市 310人 (2.1%)
- 8位 茨城県かすみがうら市 274人 (1.9%)
- 9位 茨城県水戸市 213人 (1.5%)
- 10位 東京都千代田区 199人 (1.4%)
- - その他 2,875人 (19.7%)

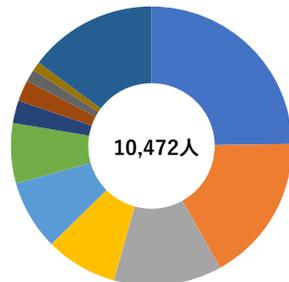
【出典】RESAS データ（総務省「国勢調査」）

通勤者の流入・流出数をみると、町外への通勤者が町内への通勤者を2,700人ほど上回っており、その内訳をみると、土浦市が最も多く町外通勤者数の約3割を占めています。

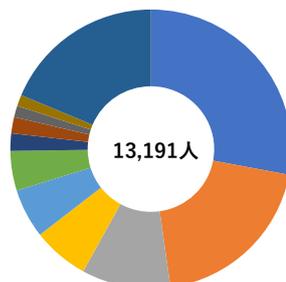
通学者の流入・流出数をみると、町外への通学者が300人ほど上回っており、その内訳をみると、土浦市が最も多く町外通学者数の4割弱を占めています。

図19 通勤者の流入・流出数の内訳

町内への通勤者数（2020年）



町外への通勤者数（2020年）



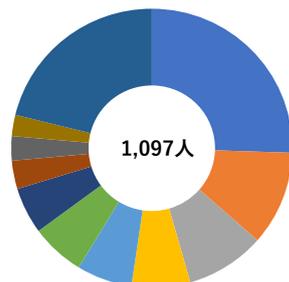
- 1位 茨城県土浦市 2,594人 (24.8%)
- 2位 茨城県牛久市 1,790人 (17.1%)
- 3位 茨城県つくば市 1,304人 (12.5%)
- 4位 茨城県龍ヶ崎市 868人 (8.3%)
- 5位 茨城県稲敷市 845人 (8.1%)
- 6位 茨城県美浦村 730人 (7.0%)
- 7位 茨城県取手市 275人 (2.6%)
- 8位 茨城県かすみがうら市 258人 (2.5%)
- 9位 茨城県石岡市 147人 (1.4%)
- 10位 茨城県つくばみらい市 111人 (1.1%)
- - その他 1,550人 (14.8%)

- 1位 茨城県土浦市 3,688人 (28.0%)
- 2位 茨城県つくば市 2,615人 (19.8%)
- 3位 茨城県牛久市 1,348人 (10.2%)
- 4位 茨城県美浦村 854人 (6.5%)
- 5位 茨城県稲敷市 755人 (5.7%)
- 6位 茨城県龍ヶ崎市 605人 (4.6%)
- 7位 茨城県かすみがうら市 266人 (2.0%)
- 8位 茨城県取手市 249人 (1.9%)
- 9位 茨城県つくばみらい市 174人 (1.3%)
- 10位 東京都千代田区 172人 (1.3%)
- - その他 2,465人 (18.7%)

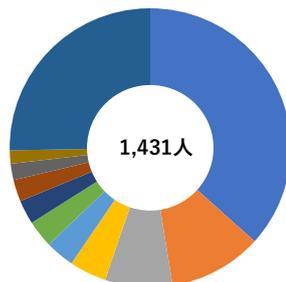
【出典】RESAS データ（総務省「国勢調査」）

図20 通学者の流入・流出数の内訳

町内への通学者数（2020年）



町外への通学者数（2020年）



- 1位 茨城県土浦市 280人 (25.5%)
- 2位 茨城県つくば市 120人 (10.9%)
- 3位 茨城県牛久市 100人 (9.1%)
- 4位 茨城県龍ヶ崎市 74人 (6.7%)
- 5位 茨城県かすみがうら市 70人 (6.4%)
- 6位 茨城県稲敷市 68人 (6.2%)
- 7位 茨城県美浦村 59人 (5.4%)
- 8位 茨城県石岡市 36人 (3.3%)
- 9位 茨城県水戸市 31人 (2.8%)
- 10位 茨城県取手市 27人 (2.5%)
- - その他 232人 (21.1%)

- 1位 茨城県土浦市 525人 (36.7%)
- 2位 茨城県牛久市 154人 (10.8%)
- 3位 茨城県つくば市 111人 (7.8%)
- 4位 茨城県取手市 61人 (4.3%)
- 5位 茨城県稲敷市 48人 (3.4%)
- 6位 茨城県水戸市 45人 (3.1%)
- 7位 千葉県柏市 40人 (2.8%)
- 8位 茨城県龍ヶ崎市 36人 (2.5%)
- 9位 東京都千代田区 27人 (1.9%)
- 10位 東京都文京区 22人 (1.5%)
- - その他 362人 (25.3%)

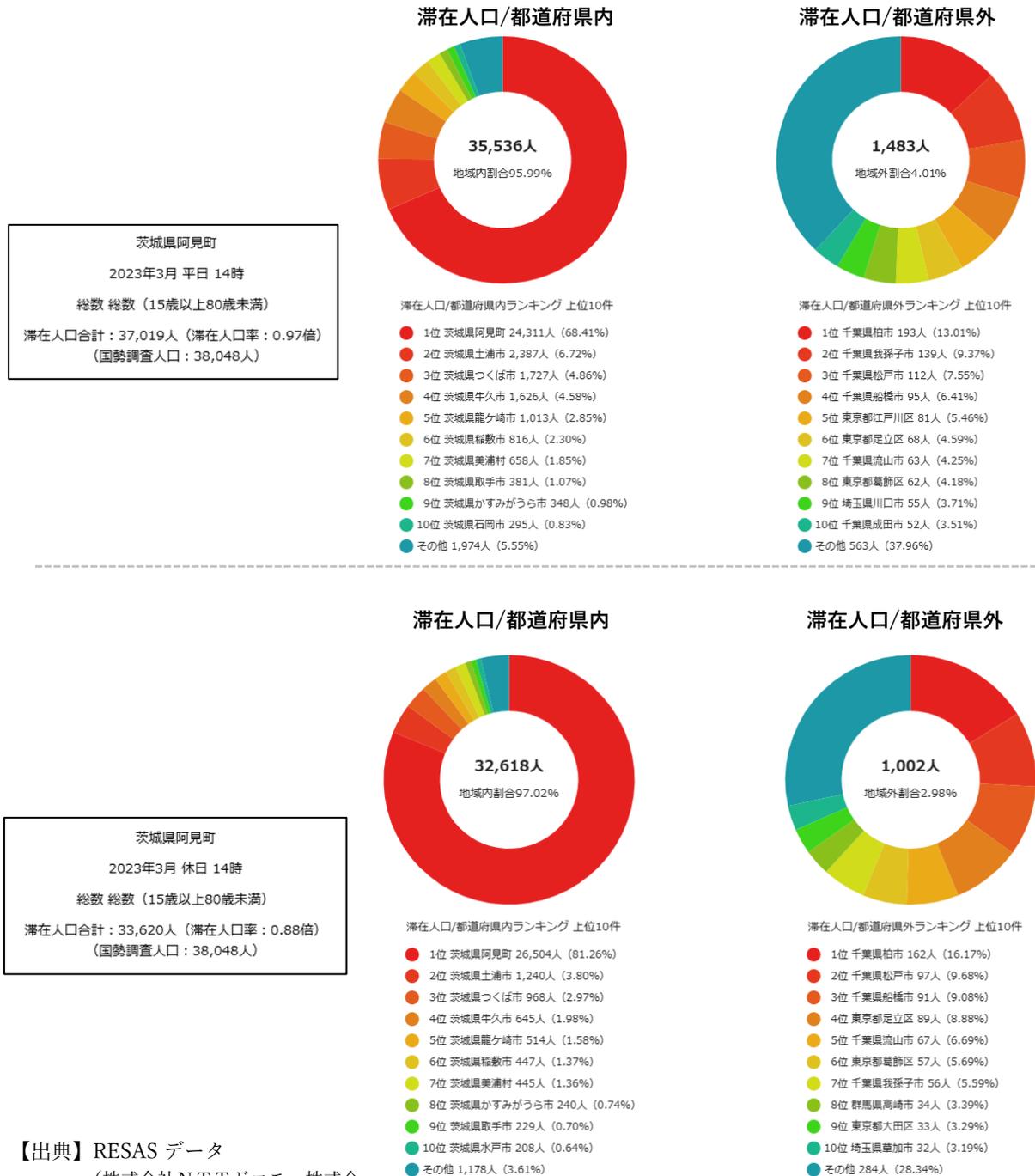
【出典】RESAS データ（総務省「国勢調査」）

(11) 滞在人口

滞在人口（15歳以上80歳未満）について、2023（令和5）年の状況を見ると、滞在人口率は平日が0.97倍、休日は0.88倍で、平日よりも休日は滞在率が低く、本町は買い物や余暇などでの吸収力が低いことがうかがえます。

また、各内訳をみると、平日・休日ともに、県内では本町以外に土浦市、つくば市、牛久市からの滞在が多く、県外では千葉県や東京都、埼玉県など近隣からが多くなっています。

図21 From-to分析（滞在人口）



【出典】 RESAS データ

（株式会社N T T ドコモ・株式会

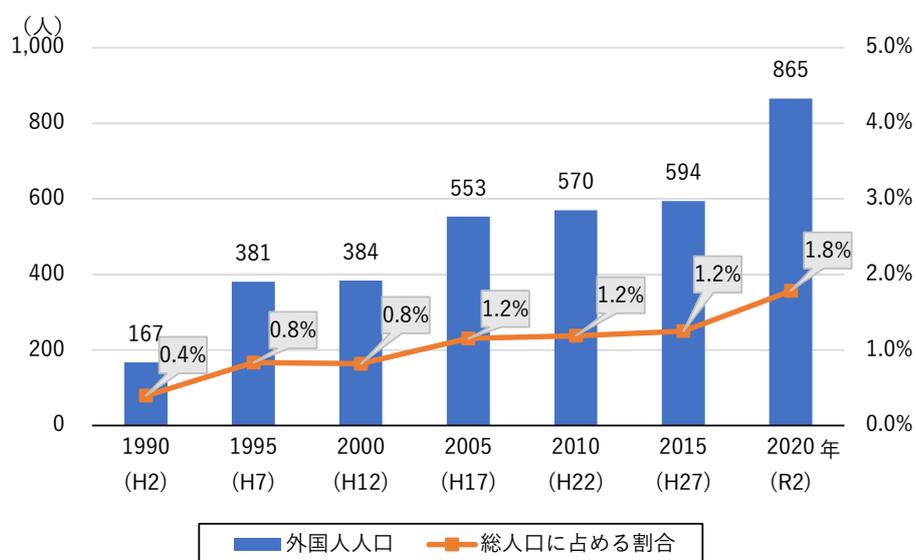
【注記】 滞在人口とは、指定地域の指定時間に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）。滞在人口率は、滞在人口（株式会社N T T ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）。滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

(12) 外国人人口

本町内に居住する外国人人口の推移をみると、1990（平成2）年に167人であった人口が、2020（令和2）年には865人で、30年で約5倍に増加しています。

また、総人口に占める割合をみると、2020（令和2）年に1.8%で、決して高い割合ではないものの、1990（平成2）年の0.4%から4.5倍に増加しています。

図22 外国人人口の推移

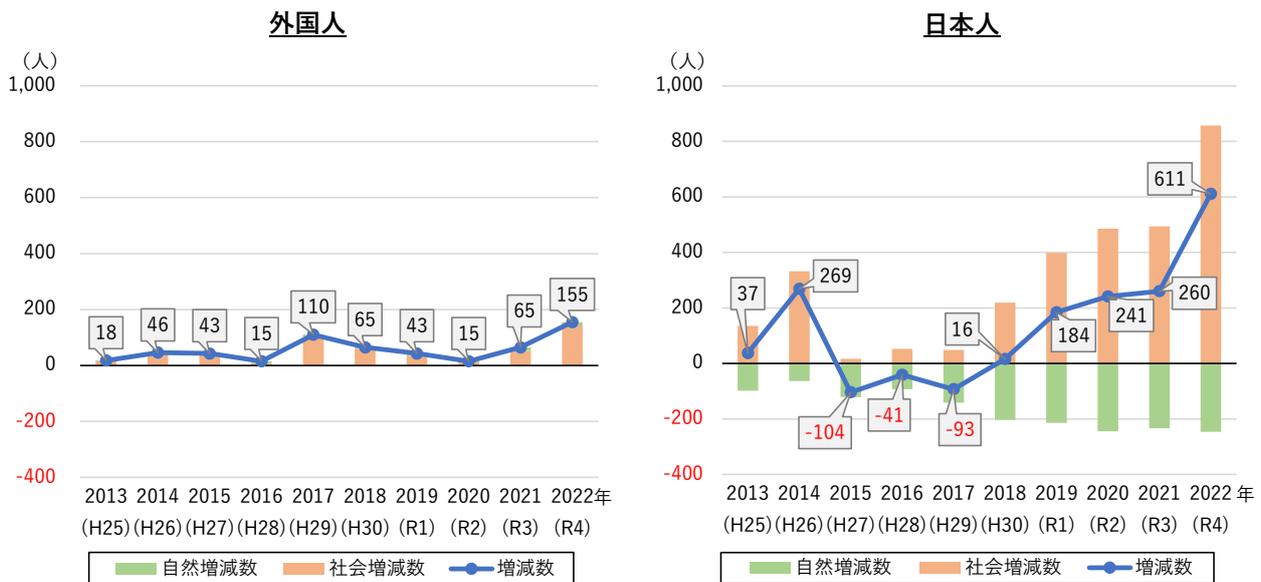


【出典】総務省「国勢調査」

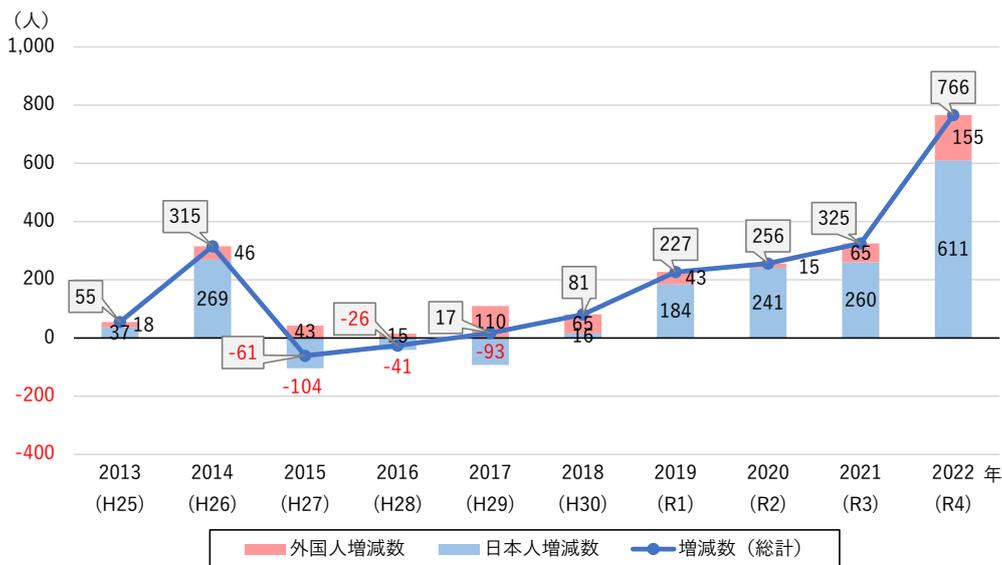
また、本町の外国人と日本人の自然増減数、社会増減数の推移をみると、外国人は東日本大震災後の2013（平成25）年以降、自然増減数、社会増減数を合わせた増減数が毎年プラスとなって推移し、コロナ禍の2020（令和2）年は+15人にまで減少したものの、2022（令和4）年は+155人まで増加しています。

一方、日本人は社会増減数がプラス傾向であるものの、自然増減数はマイナス傾向のため、人口増が抑えられていますが、外国人増減数のプラス傾向により、町全体の人口の増加傾向が上積みされていることがうかがえます。

図23 外国人と日本人の自然増減数、社会増減数の推移



総計（外国人及び日本人）



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】自然増減数：出生者数から死亡者数を減じた数

社会増減数：上記の出典では、転入者数及びその他記載数の合計から転出者数及びその他消除数の合計を減じた数を「社会増減数」として掲載しており、ここではその数値を採用。